

3 ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

(1) 財政規律の遵守と健全な財政運営 ア 歳入の確保 (イ) 未利用地の有効活用等	<取組所管> ・取組①②：局・室
--	---------------------

□ 3年間の取組と成果の総括

・平成 24～26 年度までの 3 カ年度の売却額合計は約 479 億円（見込）となり、平成 22～26 年度までの 5 カ年度の売却額合計は約 846 億円（見込）となり、平成 22～30 年度の目標額 1,500 億円に対する進捗率は約 56.4%と順調に推移している。

□ 3年間の取組状況

・周辺のまちづくりに資する売却手法の方針を策定し、地域特性を踏まえた都市計画手法の活用や、本市施策実現のための事業提案型審査委員会方式を導入し、エコ住宅供給事業者募集プロポーザル（平成 24 年度 1 件）、小学校跡地の開発事業者募集プロポーザル（平成 24 年度 1 件、平成 25 年度 1 件）及び大学誘致等の条件付一般競争入札（平成 26 年度 1 件）を実施した。（取組①）

・売却困難地等において、貸付を検討する土地の抽出を行い、事業用定期借地による貸付入札（平成 24 年度 1 件）を実施した。（取組①）

・未利用地の売却促進にかかるインセンティブの配分額について、平成 26 年度より土地所在区の努力に応じた配分額へ見直すなど、インセンティブ制度を改正した。（取組②）

・未利用地の貸付について、平成 26 年度より土地所在区と土地所管局が連携して貸付等を行う場合、当該未利用地の貸付料収入に対し、その割合を土地所在区 50%、土地所管局 50%として財源を活用できるようインセンティブ制度を創設した。（取組②）

【取組の実施状況】取組①：A、取組②：A

□ 成果目標の達成状況

目 標	実 績	評価区分
売却収入目標額 平成 24 年度 254 億円 平成 25 年度 150 億円 平成 26 年度 150 億円	売却収入額 平成 24 年度 約 141 億円 平成 25 年度 約 285 億円 平成 26 年度 約 53 億円	②

□ 課題と今後の方向性

・売却に向けた土地の商品化において、隣接地との境界確定や地元調整などの諸課題があり、処分検討地については確実に売却できるよう、資産流動化プロジェクト用地チームにおいて土地の商品化の進捗管理を徹底する。（取組①）

・周辺のまちづくりに寄与する観点にも留意しつつ、有効活用や売却を進めていく必要があり、土地所在区の区長の意向を確認しながら、土地所在区と土地所管局が一体となった取組を引き続き推進していく。（取組②）

※「実績」欄の平成 26 年度決算額は見込額。

【評価区分の凡例】

〔取組の実施状況〕 A：実施できた B：一部に実施できない取組があった C：実施できなかった
〔成果目標の達成状況〕 ①：成果目標を概ね達成できた ②：成果目標を達成できなかった